

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。



MUFG

株主・投資家の皆様へ

第13期 2011年4月1日～2012年3月31日



東証1部 [8703]



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。



株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の業績ならびに配当について

当社の当期決算は、純利益こそ前期比166%増の15億円となりましたが、1日あたりの株式個人売買代金が2003年以来の低水準となる4,493億円まで落ち込むなど極めて厳しい経営環境の中、営業収益は123億円（前期比12%減少）、経常利益は30億円（前期比30%減少）にとどまりました。配当につきましては、前期と同額となる1株あたり8円とさせていただきますが、低調な決算には我々役員も責任を痛感しており、前期に引き続き全執行役の業績連動報酬はゼロとさせていただきます。

環境認識と当社の経営方針について

株式市場は長期低迷局面から脱しきれておりませんが、ネット証券業界を取り巻く環境には、新たな息吹が少しずつ芽生えてきていると実感しております。個人投資家の皆様の投資リテラシーは明らかに向上してきており、幅広い投資商品を視野に入れられるようになってきています。投資手法についてもアセットアロケーションを意識した長期資産形成から、システムトレードやロングショートなどを駆使した手法まで、一昔前には考えられなかった

前列（左より）

代表執行役副社長	藤田 通敏	管理本部長 最高コンプライアンス責任者（CCO）
代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者（CEO）

後列（左より）

執行役*	阿部 吉伸	事務・システム本部副本部長 兼 システム部長 システム運営責任者（CIO）
専務執行役	眞部 則広	事務・システム本部長 兼 事務部長 業務運営責任者（COO）
専務執行役	雨宮 猛	管理本部副本部長 兼 経営管理部長 最高財務責任者（CFO）

※2012年6月24日付で常務執行役に昇格予定

レベルに広がってきています。また、スマートフォン・タブレット端末などネット取引に適した新たなデバイスが急速に普及しています。ネット取引に全く抵抗のない世代が本格的な退職時期を迎え、投資人口動態も劇的に変わっていくと思われれます。

このような環境変化を踏まえ、ネット証券の競争も自ずと新たな時代を迎えるものと確信しています。当社は、MUFGという強固な経営基盤と完全内製化したコンピューターシステムを10年余り運用してきたノウハウという大きな強みをもっています。このふたつの強みを徹底的に活かした施策を実施し、新たな競争を勝ち抜いてまいります。

『個人投資家の皆様へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する』という当社の経営理念は創業以来一貫して変わりありません。「顧客投資成績重視」をサービス展開の基本指針として個人投資家の皆様とともに当社も更に成長を続け、株主の皆様にはしっかりとリターンできるよう、一層精進してまいります。

株主の皆様、投資家の皆様には、一層のご愛顧と変わらぬご支援を賜りたく、役職員一同心よりお願い申し上げます。

2012年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝

○ 当社の歩み

当社の歩みと金融制度改革・金融インフラの変化

	当社の歩み	金融制度改革・金融インフラの変化
1998年		証券会社が登録制に
1999年	日本オンライン証券株式会社、 イー・ウィング証券株式会社設立	株式委託手数料自由化
2000年	営業開始 国内初「逆指値注文」受注開始	
2001年	日本オンライン証券、イー・ウィング証券が合併し、 カブドットコム証券株式会社設立	
2002年	信用取引の取扱い開始 国内証券初「SLA（サービス品質保証制度）」の導入	
2003年	「ISO9001（2000年版）」取得	特定口座制度導入 本人確認法施行
2004年	委員会設置会社に移行	証券仲介業解禁 投資信託の特定口座対応 「金融改革プログラム」公表
2005年	東京証券取引所第一部に上場 旧UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）とインターネット 金融商品仲介開始	金融コンプロマリット監督指針制定
2006年	Meネット証券と合併	銀行代理業解禁
2007年	三菱UFJフィナンシャル・グループと三菱東京UFJ 銀行の連結子会社に 一般社団法人「日本経済団体連合会」へ入会 銀行代理業開始	金融商品取引法施行 「金融・資本市場競争力強化プラン」公表
2008年	「スーパー証券口座」サービスの開始	
2009年	本社オフィスを経団連会館に移転	株券電子化
2010年	自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーション™」の提供開始	東証次世代株式売買システム「arrowhead」稼働
2011年	先物・オプション取引システムの刷新	大証次期デリバティブ売買システム「J-GATE」稼働 東証新デリバティブ売買システム「新Tdex+」稼働 東証グループと大証の経営統合の合意
2012年	現物株式手数料の全面改定 「kabu.com API」の公開	

金融ビッグバン
～金融制度改革と
マーケティング競争～

**金融サービスの
情報処理産業化**
～取引執行競争へ～

当期取り組み

決算情報

特集

経営方針

会社情報

株式・株主メモ

○ 当期の主な取り組み

【上期】

● サービス ● イベント ● その他

4月

- 有価証券オプション（かぶオプ）を取扱開始
- 株スクールin日経ホールの開催

6月

- 販売手数料無料コモディティ投信や中国・BRICs債の毎月決算ファンドなどを拡充
- ネット証券4社専用投資信託ファンドの新規設定
- 保証金シミュレーターに新機能を追加
- 高機能スクリーニングツール「kabuナビ™」の提供開始
- カブ四季総会（東京）の開催

8月

- くりっく365にて人民元、韓国ウォン、インドルピーの取扱開始
- iPhone/Androidスマートフォン専用高機能アプリ「kabu smart™」提供開始
- 一般信用売建可能銘柄を非貸借銘柄を含め大幅拡充
- 上場ETN信託受益証券を上場初日より取扱開始

2011

4

5

6

7

8

9

5月

- 大証FXをスマートフォンにフル対応
- データセンター消費電力量15%削減を達成するサーバー機器刷新の実施

7月

- 取引所FX「くりっく365」の取扱開始
- 大証FX手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ
- 投信お問合せ専用フリーダイヤル「投信あんしんダイヤル」の開始
- kabuステーション™「フル板」無料利用条件拡大、利用料値下げ、ニュース情報拡充
- スケジュール管理ツール「kabu.comカレンダー」の提供開始
- 株スクールin名証IRエキスポ2011協賛セミナーの開催

9月

- 貸株サービスを銘柄毎に個別金利にて提供開始
- 投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティ「教えて! kabu.com」を開設
- iPad無料アプリ「kabu smart for iPad™」の提供開始
- カブ四季総会（大阪）の開催
- 株スクールin日経ホールの開催
- 新番組「kabu.com Weekly Live! Market Lovers」の生放送開始

■ トピックス

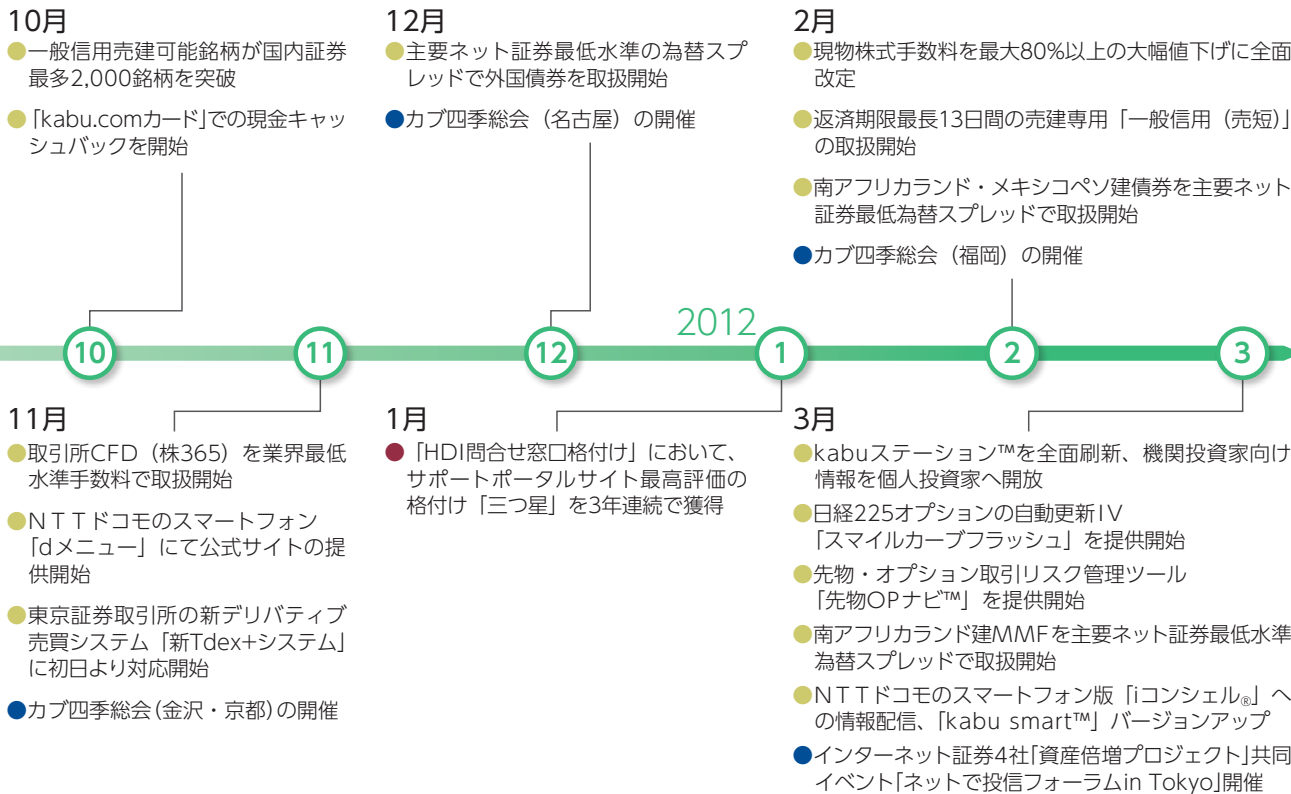
● 6年ぶりに現物株式手数料を全面改定し、最大80%以上値下げ

2012年2月1日より、現物株式取引の手数料体系を全面改定しました。現物株式手数料の改定は2005年11月以来6年ぶり、成行、指値、自動売買等の執行条件にかかわらず、「(約定代金×0.09%+90円)×1.05円[上限3,874円](税込)」というシンプルな体系といたしました。他社比劣後していた現物株式手数料の見直しにより、新規顧客獲得や現物株式シェアの拡大を目指してまいります。

● 返済期限最長13日間の「一般信用(売短)」の取扱開始

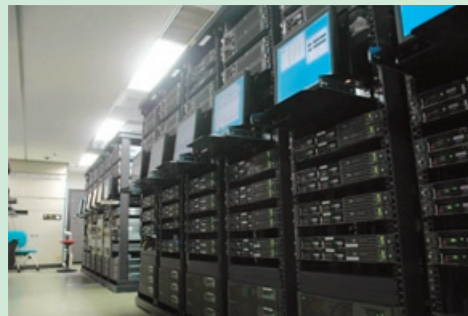
2012年2月16日より、一般信用取引に返済期限最長13日間の売建専用の「一般信用(売短)」のサービスを追加しました。返済期限を限定することにより、通常では株式を調達しにくい銘柄の売建が可能となりました。既存の「一般信用(長期)」とあわせて、圧倒的な売建可能銘柄数を提供しています。今後も信用取引のサービス拡充を図ってまいります。

【下期】



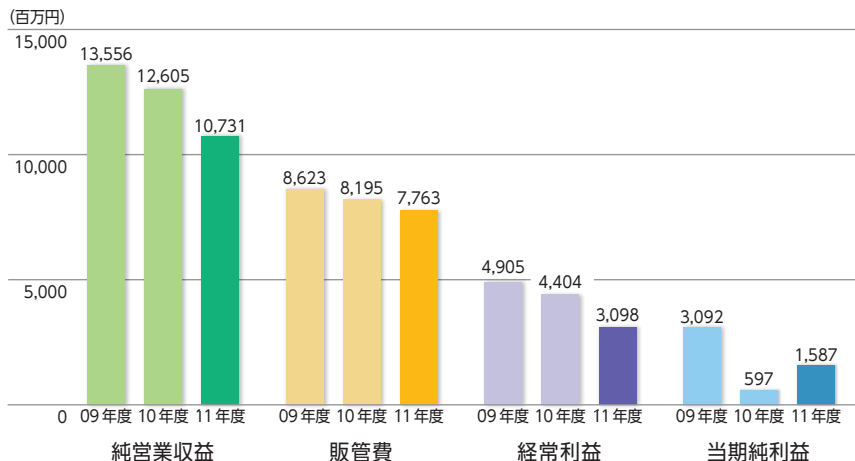
● データセンター消費電力量15%削減を達成するサーバー機器刷新の実施

2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、夏季の使用電力量の15%削減を迫られた中、主要サーバー機器の刷新を2011年4月～5月にかけて実施し、各種システム基盤の集約・統合、最適化とあわせ、データセンターでの消費電力量の15%削減を達成いたしました。また今回の刷新によりデータセンターのサーバーの性能は向上しながらも、保守費などの固定費の大幅削減も実現いたしました。



決算ハイライト

▶ 主要決算数値



三市場の1日あたりの株式個人売買代金が前期比15%の減少となるなど厳しい環境の下、株式手数料や金融収支が減少したことなどから、純営業収益は107億31百万円と前期比15%の減少となりました。

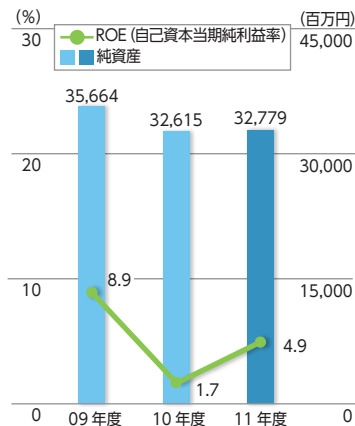
販管費につきましては、PTS業務の終了により固定費を削減したこと、および取引量の減少により変動費が減少したことなどにより、77億63百万円と前期比5%の減少となりました。

この結果、経常利益は30億98百万円と前期比30%の減少となりました。

前期には、東日本大震災後の相場急変により、おもにオプション取引による顧客の決済不足金に係る多額の立替金が発生し、貸倒引当金繰入額約31億円を特別損失として計上しました。この反動により、当期純利益は15億87百万円と前期比166%の増加となっております。

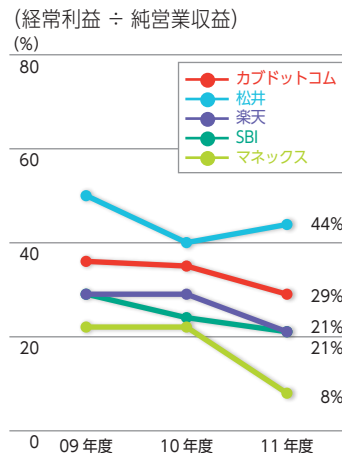
▶ ROE

当期のROEは4.9%となりました。収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、経営目標であるROE20%の回復を目指します。



▶ 純営業収益・経常利益率

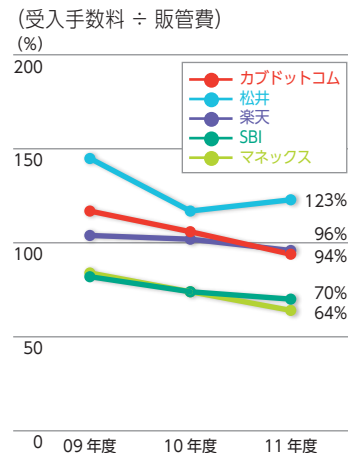
当期の純営業収益・経常利益率は29%となりました。固定費の削減などにより、市況低迷下でも相対的に高い利益率を維持しております。



(注)・各社開示資料より当社算出

▶ コストカバー率

当期のコストカバー率(受入手数料÷販管費)は100%を割りました。ROE目標達成のための指標として、コストカバー率を注視してまいります。

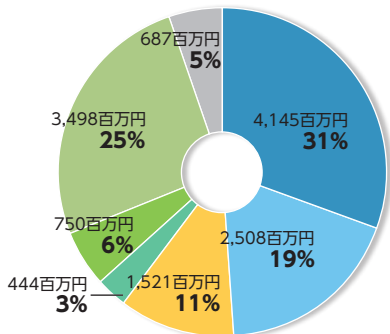


◎ 収益構成

株式個人売買代金の減少に伴い、純営業収益に占める株式手数料の割合は減少しました。また、信用残高も伸び悩んだことから、金融収支の割合はほぼ横ばいとなりました。一方で、2010年9月より取扱いを開始した大証FX、昨年7月より取扱いを開始したくりっく365といった取引所FXの手数料収入が増加したことから、FXの割合は10%に増加しております。

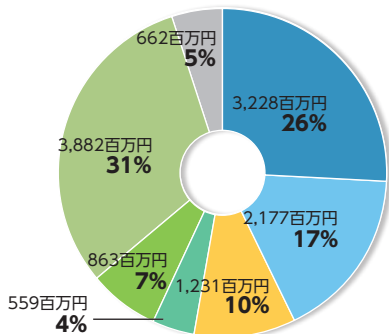
2009年度

純営業収益：13,556百万円（前期比-10%）
三市場：6,194億円/日（前期比-8%）



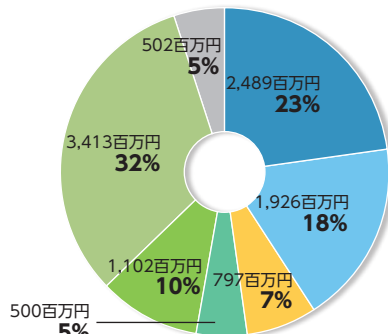
2010年度

純営業収益：12,605百万円（前期比-7%）
三市場：5,268億円/日（前期比-15%）



2011年度

純営業収益：10,731百万円（前期比-15%）
三市場：4,493億円/日（前期比-15%）

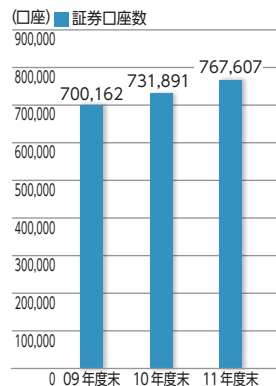


■ 株式現物 ■ 株式信用 ■ 先物・オプション ■ 投信 ■ FX ■ 金融収支 ■ その他 ※三市場は、三市場株式個人売買代金の数値です。

◎ 業務計数

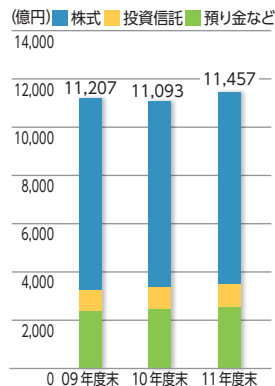
▶ 証券口座数

2011年度末の証券口座数は767,607口座となりました。



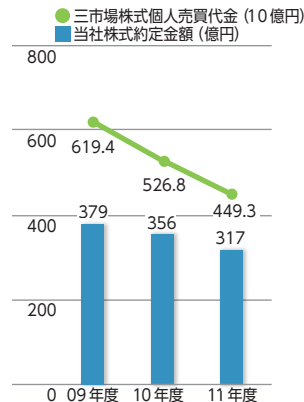
▶ 預り資産

日経平均株価が前期末比3%上昇したことなどにより、預り資産は前期末比3%増加となりました。



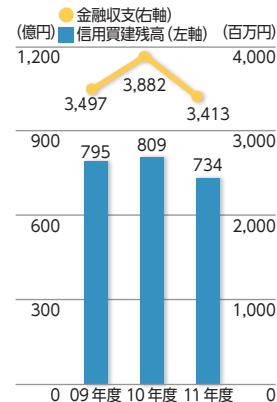
▶ 株式約定金額 (1日あたり)

株式個人売買代金の減少に伴い、当社の1日あたりの株式約定金額は前期比11%減少となりました。



▶ 信用買建残高と金融収支

信用買建残高の減少や運用益の低下により、金融収支は前期比12%減少となりました。



財務諸表（貸借対照表）

▶ 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2011年3月31日現在)	当事業年度 (2012年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
1. 現金・預金	40,385	25,252
2. 預託金	222,299	222,027
3. 信用取引資産	95,742	115,271
4. 短期差入保証金	26,426	24,192
5. その他の流動資産	3,197	3,335
流動資産合計	388,051	390,079
固定資産		
1. 有形固定資産	862	749
2. 無形固定資産	1,908	1,812
3. 投資その他の資産	4,183	3,168
(1) 投資有価証券	1,484	1,337
(2) 長期立替金	4,068	2,634
(3) その他	2,491	1,692
(4) 貸倒引当金	△3,861	△2,496
固定資産合計	6,954	5,730
資産合計	395,005	395,810
負債の部		
流動負債		
1. 信用取引負債	61,393	77,619
2. 有価証券担保借入金	10,232	16,784
3. 預り金	117,107	118,807
4. 受入保証金	127,615	122,029
5. 短期借入金	23,000	26,000
6. 未払法人税等	771	—
7. その他の流動負債	1,090	883
流動負債合計	341,210	362,124
固定負債		
1. 長期借入金	20,000	—
2. その他の固定負債	370	124
固定負債合計	20,370	124
特別法上の準備金		
1. 金融商品取引責任準備金	809	781
特別法上の準備金合計	809	781
負債合計	362,389	363,030
純資産の部		
株主資本		
1. 資本金	7,196	7,196
2. 資本剰余金	11,913	11,913
3. 利益剰余金	18,024	18,203
4. 自己株式	△4,673	△4,673
株主資本合計	32,461	32,640
評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	154	138
評価・換算差額等合計	154	138
純資産合計	32,615	32,779
負債純資産合計	395,005	395,810

おもに、お客さまからの預り金および受入保証金を分別して信託銀行に預託しているものです。

信用取引に伴うお客さまへの貸付金や信用取引に関連する担保金が含まれています。

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、当社が差し入れている現金保証金です。

おもに、コンピューターソフトウェアへの投資によるものです。

業務提携先の株式や投資事業有限責任組合への出資のほか、顧客への長期立替金を計上しています。

信用取引に伴う借入金やお客さまの売付代金相当額が含まれています。

貸付株式に対して受け入れている担保金です。

おもに、お客さまからの預り金です。

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、お客さまから受け入れている現金保証金です。

◎ 財務諸表（損益計算書等）

▶ 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
営業収益	14,052	12,368		
1. 受入手数料	8,713	7,276		
(1) 委託手数料	6,735	5,629		
(2) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	168	101		
(3) その他の受入手数料	1,809	1,545		
2. トレーディング損益	9	40		
3. 金融収益	5,329	5,051		
金融費用	1,446	1,637		
純営業収益	12,605	10,731		
販売費・一般管理費	8,195	7,763		
営業利益	4,410	2,968		
営業外収益	185	463		
営業外費用	191	333		
経常利益	4,404	3,098		
特別利益	706	27		
特別損失	3,519	263		
税引前当期純利益	1,592	2,862		
法人税、住民税及び事業税	1,783	355		
法人税等調整額	△788	994	918	1,274
当期純利益	597	1,587		

株式の売買や先物取引などの市場への取次ぎに係る受入手数料です。

おもに、投資信託などの募集の取扱い手数料です。

外国為替保証金取引に係る収益や投資信託の信託報酬などが含まれます。

外貨建MMFおよび外国債券の取扱い等にかかるトレーディング益です。

おもに、信用取引に係る金利収入・費用です。

広告宣伝費などの増加があった一方、私設取引システム(PTS)業務終了に伴う固定費の削減、大型システム資産の償却終了などにより減少しました。

金融商品取引法の定めにより証券会社が積み立てなければならない準備金の戻入です。

私設取引システム(PTS)業務終了に伴う損失261百万円が含まれています。

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,444	4,668		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△1,109		
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,351	△18,691		
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0		
現金及び現金同等物の増減額	△12,797	△15,132		
現金及び現金同等物の期首残高	53,182	40,385		
現金及び現金同等物の期末残高	40,385	25,252		

1 カブドットコム証券の特長と事業戦略

当社の特長は、主要ネット証券唯一となる『完全システム内製化』と『メガバンクグループ会社』です。創業以来培ってきた自社システム開発力により、取引所の新システムに対応した高速取引や自動売買をはじめとする高機能サービスなど、システム力を活かした当社ならではのサービスをご提供しています。また世界有数の金融グループである三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の一員として、MUFGグループ各社との営業面、商品面での連携強化を進めています。「自製システム」と「MUFG」という2つのビジネス基盤を活用した施策により、お客さま・株主さまに利益の還元をおこなうことが当社の基本方針です。



団塊世代（シニア世代）への金融資産の移転、金融コングロマリット化、金融一体課税の方向性といった流れの中で、『貯蓄から投資へ』の流れは徐々に加速すると見込まれています。MUFGグループ力を活用したシニア世代の資産獲得や、そのためのアセット商品（投信、債券など）の販売強化が重要であると考えています。

MUFGグループとの協業

●金融商品仲介の推進

三菱東京UFJ銀行やMUFGグループ会社（三菱UFJニコス、ジャックス、池田泉州銀行、中京銀行）等のWEBサイトから当社の証券口座の即時開設、即時取引を可能にしています。MUFGグループ各社の顧客基盤の獲得を推進していきます。

●商品連携の強化

三菱UFJモルガン・スタンレー証券や三菱UFJ投信等のグループ会社と外国債券、ネット証券専用投信、フリーETF（手数料無料のETF）などの商品連携をおこなっています。グループ会社の商品・サービス提供力を活用していきます。

●海外接続・海外商品の拡充

モルガン・スタンレーとの接続により、シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）のCME日経225先物（夜間先物取引）をご提供しています。モルガン・スタンレー等との海外接続を進め、海外商品を拡充させていきます。

●外為・外債等取引基盤との接続

三菱東京UFJ銀行や三菱UFJモルガン・スタンレー証券などの外為・外債等の取引基盤との接続を進め、商品・サービス提供力を強化していきます。

団塊世代（シニア世代）の資産獲得

●『資産倍増プロジェクト』（ネット証券4社協業）の推進

ネット証券4社（当社、SBI証券、マネックス証券、楽天証券）で投資信託の販売面における共同プロジェクト『資産倍増プロジェクト』を2011年3月に立ち上げました。専用投信の設定や共同マーケティング（イベントの共同開催、書籍出版など）をおこなっています。

●アセット商品営業・クロスセルの強化

外貨建MMFや外国債券といったアセット商品を主要ネット証券最低水準の為替スプレッドでご提供しています。MUFGグループ等との連携による取扱い銘柄数の拡充などで、アセット商品営業・クロスセルの強化をおこなっていきます。

金融サービスの情報処理産業化や資本市場の電子化の進展、またスマートフォン（iPhone、Android）やタブレット端末（iPadなど）といったデバイス技術の発達により、個人投資家のITリテラシー・金融リテラシーにも変化が見え始めています。このような環境の変化の中で、当社のシステム力を活用した施策に取り組んでまいります。

金融商品のネット販売手法の強化

●スマートフォン、タブレット端末への対応

スマートフォンやタブレット端末に対応したWEBサイト「スマート版」にて、PCサイトと同様にすべての商品がお取引できます。専用アプリの開発などの対応も含め、重点的に経営資源を投入します。

●動画コンテンツ、通販的営業態勢の拡充

複雑な商品説明や担当者とお客さまとの相互コミュニケーションを可能にするなど、動画は対面チャネルを代替するインターフェースになっていくと考えています。今般取扱いを開始した外国債券では、当社スタッフによる商品説明の動画サービスをご提供しています。

●比較・検索機能拡充などWEB導線の高度化

ネット販売の強みである比較・検索機能を活かし、株式の銘柄の高度なスクリーニングを可能にした「kabuナビ™」や、コストやレーティングなどで銘柄が容易に比較・検索ができる投信画面をご提供しています。



システムトレード・ソーシャルトレードの機運

●発注・情報ツールの機能拡張

高速取引・高機能の自社開発トレーディングツール「kabuステーション™」を「簡単」、「見やすい」、「早い」をコンセプトに大幅刷新いたしました。外観デザインを一新したほか、シンプルな操作で発注可能な「発注パネル」やドラッグ&ドロップでのスピーディーな発注を可能とした「新フル板発注」の新設などをおこないました。お客さまのご意見・ご要望を取り入れることにより、継続的な品質改善を図ってまいります。

●API開放によるBtoBtoCモデルの構築

当社システムのAPI「kabu.com API」を開放し、個人顧客を保有する投資業者などにご利用いただいています。BtoBtoCのビジネスモデルを構築し、パワーユーザの獲得を推進してまいります。

●営業活動のソーシャル化対応

Twitter「カブついったー」での情報配信や双方向でのコミュニケーションができるオンラインセミナーの開催などをおこなっております。ソーシャルメディアを活用した営業活動にも取り組んでまいります。

●個人投資家向け最良執行の推進

創業以来のシステム自社開発・運営や、私設取引システム（PTS）で培ったノウハウを活かし、個人投資家向けに最良執行機能のご提供を検討してまいります。

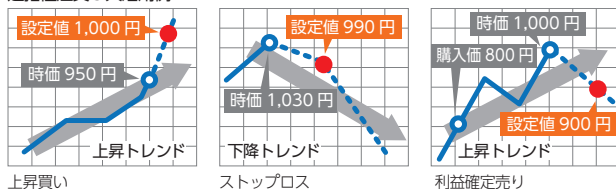
2 当社の主なサービスのご紹介

▶▶ 自動売買

「逆指値注文」をはじめとして、主要ネット証券最多の「自動売買」発注方式を提供しています。主要ネット証券で自動売買関連の特許を取得しているのは当社のみです。

※逆指値とは、例えば株価が売買注文時から「指定の株価まで下落したら売り」「指定の株価まで上昇したら買い」とする注文形態のことです。通常の指値注文と反対の形態であるため、「逆指値注文」と呼ばれています。

逆指値注文3大活用例



▶▶ kabu.com投資情報室

kabu.com投資情報室に所属する当社アナリスト、ストラテジストなどによるオリジナル投資情報を配信しています。マーケットアナリスト・山田勉による『山田勉のSQ（スペシャルクエスチョン）に答えます』、チーフストラテジスト・河合達憲によるオンラインセミナーを開催しています。過去の配信は、当社YouTubeチャンネルでもご覧いただけます。

※当社YouTubeチャンネルのURLは以下のとおりです。

<http://www.youtube.com/user/kabucom8703>

▶▶ 手数料無料商品

前営業日の建玉残高や新規建て約定金額に応じて、信用取引手数料を最大0円（無料）まで割引しています。また、店頭FX、ノーロード投信、フリーETF（当社が指定するETFのみ）、上場カードワラント『フリワラ。』も手数料無料でお取引できます。

▶▶ kabuステーション™

高速取引可能な高機能トレーディングツール「kabuステーション™」をご提供しています。このたび「kabuステーション™」の外観デザインを一新、発注もより早く、より簡単にできるようになりました。また無料適用条件を拡大したことで、より多くのお客さまに無料でご利用いただけます。



▶▶ 外貨商品（FX、外貨建MMF、外国債券）

外貨商品（FX、外貨建MMF、外国債券）を主要ネット証券最低水準の為替スプレッドでご提供しています。FXは、大手ネット証券で唯一、店頭FX、大証FX（大阪証券取引所）、くりっく365（東京金融取引所）とすべてのFXを取扱っています。外貨建MMFは、他の投資信託と同じように積立も可能です。外国債券は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券との連携により、幅広い品揃えをおこなっています。

▶▶ 取引所デリバティブ

自製システムの強みを活かし、主要ネット証券で唯一、取引所デリバティブをフルタイム・フルラインアップしています。また大証J-GATEへのコロケーションにより、大証先物・オプションの高速取引を実現しています。

▶▶ 貸株サービス

当社に株式、ETF、REITを貸し出すことにより、銀行にお金を預けるのと同じように、貸株料（貸株金利）が受け取れます。貸株料は銘柄毎に0.1%、0.5%、1.0%以上（最大5.5%程度）の金利になっています。（金利は年率です）

▶▶ 割引プラン

現物株式の売買手数料を、満50歳以上満60歳未満のお客さまは2%、満60歳以上のお客さまは4%割引とする「シニア割引」、当社株式の保有株数と保有期間に応じて現物株式手数料が最大15%割引になる「株主優待」など、多様な割引プランをご用意しています。

◎ 経営理念

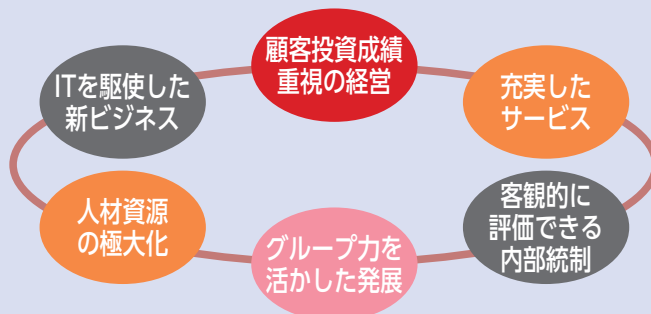
顧客投資成績重視の経営

個人投資家の皆様へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

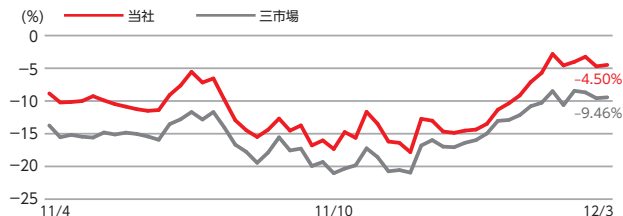
▶ 当社のお客さまの投資成績について

当社では、お取引いただいているお客さまの投資成績である信用評価損益率の状況に注目しており、ホームページに月次で開示しております。逆指値注文をはじめとした各種自動売買や建玉管理状況等の自動通知サービスなどにより、お客さまのリスク管理をサポートしております。この結果、当社のお客さまの投資成績は、当期のマーケット全体の損益を上回る好成績となっております。

◎ 経営基本方針



当社および三市場の信用評価損益率の推移



(注) ※東京証券取引所の公表数値より当社にて算出
 ※グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの
 ※三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{信用評価損益率} = \text{信用評価損益} \div \text{信用建玉残高 (買建のみ)}$$

◎ 目標とする経営指標

■ ROE (自己資本当期純利益率) 20%を目標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE (自己資本当期純利益率) を重視しております。当期のROEは4.9%にとどまっておりますが、収益増強・経営効率ならびに資本効率の改善を通じて目標とする20%の達成を目指してまいります。

■ コストカバー率 (「受入手数料÷販管費」、 「受入手数料÷システム関連費」) を注視

当社は、経営効率の指標として「コストカバー率」を注視しております。具体的には、当社のコアビジネスに係る受入手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「受入手数料÷販管費」ならびにオンライン専門証券の最大経費項目であるシステム関連費から何倍の受入手数料を生むかの「受入手数料÷システム関連費」を指標としてチェックしております。

株主還元策

■ 配当基本方針は、配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上

当社は、財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮に入れながら積極的な株式還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、「配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上」を配当方針としております。ROE20%の達成により、欧米標準であるDOE6%を目指してまいります。

▶ 当社株主還元の実績

決算期	当期純利益	1株あたり配当金*	期末配当金総額	配当性向	ROE	DOE	自己株式取得額	総還元額**
2007年3月期	60億円	10.0円	19億円	31.9%	17.2%	5.3%	なし	19億円
2008年3月期	60億円	10.0円	18億円	32.2%	16.0%	5.1%	36億円	55億円
2009年3月期	36億円	6.5円	11億円	33.3%	10.2%	3.5%	55億円	67億円
2010年3月期	30億円	10.0円	18億円	58.2%	8.9%	5.1%	なし	18億円
2011年3月期	5億円	8.0円	14億円	238.8%	1.7%	4.2%	16億円	30億円
2012年3月期	15億円	8.0円	14億円	88.7%	4.9%	4.3%	なし	14億円

※ 2010年3月期以前は、株式200分割の遡及修正をしています。

※※総還元額=期末配当金総額+自己株式取得額

積極的な開示

■ 株主の皆様へのアカウントビリティ（説明責任）は、経営の重要事項です

当社は株主の皆様へのアカウントビリティ（説明責任）は経営上重要な事項であると認識しており、経営および業務に関する情報を積極的に開示しております。なお、当社の業績は、株式等の市況に大きく影響を受けることからその将来予測は非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としておりますが、その代替として四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料、および業績に影響を与える口座数や約定金額などの各種業務計数については、速報値を毎月タイムリーに開示しております。

※皆様のアクセスをお待ちしております。<http://kabu.com/company/>



■ IRイベント カブ四季総会

当社へのご理解を深めていただくため、四半期毎に「カブ四季総会」と題したIRイベントを開催しております。当社業績のご報告や、株主の皆様やお客さまからのご質問に社長自らがお答えする「経営報告会」、内外の講師による「投資セミナー」などを中心におこなっております。カブ四季総会にはこれまでのべ1万名を超えるご参加をいただいております。

※参加費は無料です（事前申込制）。当社HP「お客様ページ」よりお申し込みいただけます。

※過去の開催レポートやムービーは当社HPの以下のURLよりご覧いただけます。

<http://kabu.com/company/stock/kabusikisoukai.asp>



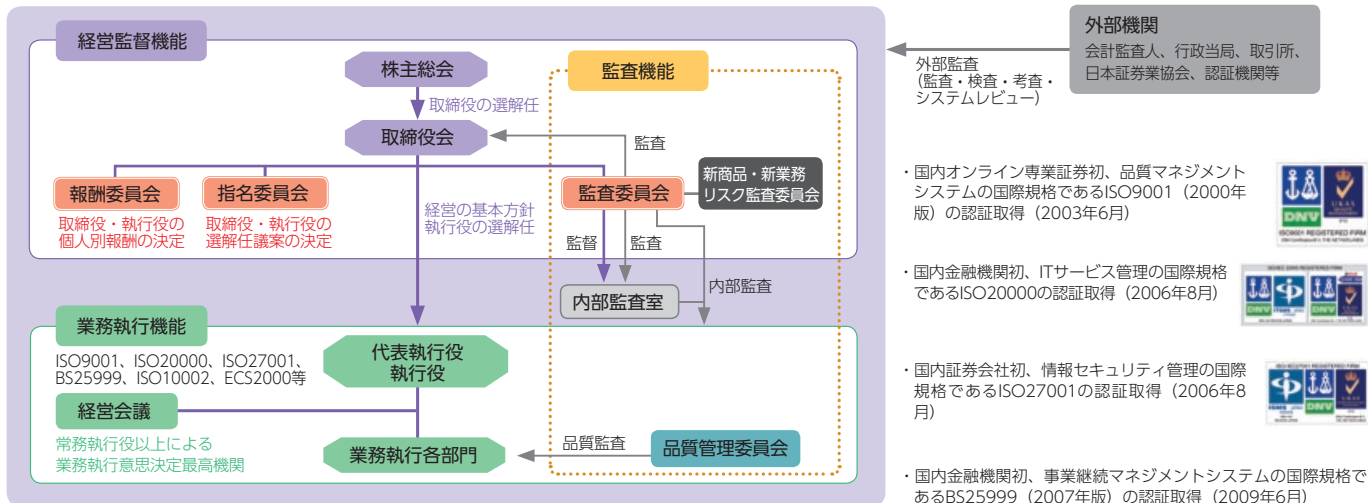
当期は1,957名の方にご来場いただきました。
ありがとうございました。

コーポレート・ガバナンスと内部管理態勢

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制、内部管理に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定および業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計等開示内容の適正性についてPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルをおこなう仕組みを確立するための組織体制であると考えており、①委員会設置会社での「取締役会の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」による役割の明確化、

意思決定の迅速化、経営の透明性・効率化の向上の実現と、②業務執行部門において、ISO9001（品質管理）、ISO20000（ITサービス）、ISO27001（情報セキュリティ）、BS25999（事業継続）などの経営フレームワークに関する国際規格に準拠した厳格なPDCAサイクルをベースとした内部統制、内部管理、リスク管理の実現とを有機的に組み合わせていることが大きな特徴となっております。



▶ 情報管理態勢の強化に向けた取り組み

当社では、「お客さまの個人情報」と「自社・グループ会社を含む法人関係情報」等の重要機密情報のセキュリティの確保（情報の漏洩、不正改竄等を防止するための内部管理態勢構築）は最も重要な経営課題のひとつと認識しています。ISO27001に基づいた情報セキュリティに関する基本的な経営基盤を構築するとともに、法令や各種実務指

針・ガイドライン、ならびに社内諸規則等に基づき、生体認証導入や監視カメラ設置による物理的なセキュリティ管理、パスワード管理やアクセス制限・ログ監視などによる論理的セキュリティ管理などの継続的強化に取り組んでおります。これらの管理態勢の有効性については内部監査と外部監査により定期的にモニタリングしております。

▶ お客さまのご要望等をサービス改善に繋げる仕組み

当社の「お客様サポートセンター」がお客さまよりいただいた「ご意見・ご要望」等は、国際規格ISO10002に基づく経営フレームワークに厳格に取り込み、毎月、苦情関連連絡会議にて経営陣へ報告・レビューし、必要な改善策を協議・実施したうえで、品質管理委員会のマネジメ

ントレビューを通じて、全部門の責任者が共有します。これらの内容については、月次の「サポートセンターレポート」として当社HP上に開示しております。今後も、有効なPDCAサイクルを実施し、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善を進めてまいります。

◎ 会社概要

▶▶ 会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
設立	1999年11月19日
資本金	71.96億円 (資本準備金119.13億円)
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6F
従業員	従業員数91名 (平均年齢38.0歳)
加入団体	日本経済団体連合会
加入協会	日本証券業協会 金融先物取引業協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
取得会員・取参加資格	東京証券取引所、大阪証券取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所、東京金融取引所
金融商品取引業者登録	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業 関東財務局長 (金商) 第61号 2007年9月30日
銀行代理業許可	関東財務局長 (銀代) 第8号 2006年12月22日

▶▶ 取締役

	所属する委員会	氏名	
取締役会長 (社外)	監査、指名、報酬	廣中 享二	(元 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員)
取締役		齋藤 正勝	(当社 代表執行役社長)
取締役		藤田 通敏	(当社 代表執行役副社長)
取締役 (社外)	指名、報酬	長谷川理雄	(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務取締役)
取締役 (社外)	監査、指名、報酬	中村 正博	(株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員リテール企画部長)
取締役 (社外)	監査	竹内 朗	(プロアクト法律事務所代表) (独立役員)
取締役 (社外)	監査	長友 英資	(株式会社ENアソシエイツ代表取締役) (独立役員)

▶▶ 執行役

	氏名	担当
代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者 (CEO)
代表執行役副社長	藤田 通敏	管理本部長 最高コンプライアンス責任者 (CCO)
専務執行役	眞部 則広	管理本部副本部長 兼 コンプライアンス・リスク管理部長
	雨宮 猛	管理本部副本部長 兼 経営管理部長
執行役	白田 琢美	営業本部長
	阿部 吉伸	事務・システム本部長兼システム部長
	石川 陽一	事務・システム本部副本部長兼事務部長

▶▶ 経営体制

■ 経営監督	
取締役会	経営の基本方針を決定するとともに、執行役の選解任および会社経営上特に重要な事項の決議をおこないます。 (社外取締役5名を含む7名の取締役で構成)
指名委員会	取締役および執行役の選解任議案を決定します。 (3名の社外取締役で構成)
報酬委員会	取締役および執行役の個人別報酬額を決定します。 (3名の社外取締役で構成)
監査委員会	取締役、執行役の職務執行監査、および会計監査人の選解任議案を決定します。 (4名の社外取締役で構成)
■ 業務執行	
代表執行役/執行役	取締役会から委譲された業務執行をおこないます。 (代表執行役2名、専務執行役2名、執行役3名)
経営会議	常務執行役以上の執行役で構成され、取締役会から委嘱された特に重要な業務執行事項を決議します。
品質管理委員会	ISO9001等の規格に従い、各種報告事項のレビューとコンプライアンスプログラムに基づく品質監査を実施します。
■ 監査機能	
	当社では、業務執行者自らがおこなう監査 (品質管理委員会) と、業務執行から完全に独立した組織 (監査委員会、内部監査室) がおこなう監査、および外部機関 (会計監査人や行政当局など) による監査の三重構造での監査を実施しております。

2012年3月31日現在

株式の概要

株式の状況

発行可能株式総数	666,000,000株
発行済株式総数	185,137,400株
株主数	41,342名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	議決権比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600	44.35%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,548,700	3.15%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,341,100	3.03%
東短ホールディングス株式会社	2,261,400	1.28%
日本マイクロソフト株式会社	1,728,400	0.98%
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド ピービー セック イント ノン ティアール クライアント	1,584,500	0.89%
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT	1,447,200	0.82%
第一生命保険株式会社 特別勘定年金口	1,432,600	0.81%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	1,384,100	0.78%

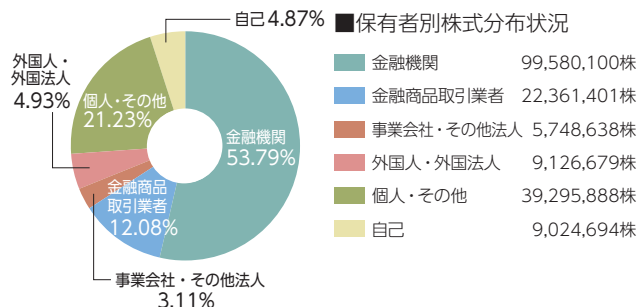
(注) 自己保有株式 9,024,694 株は除外しております。

2012年3月31日現在

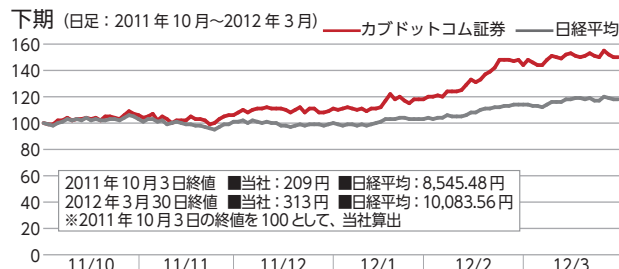
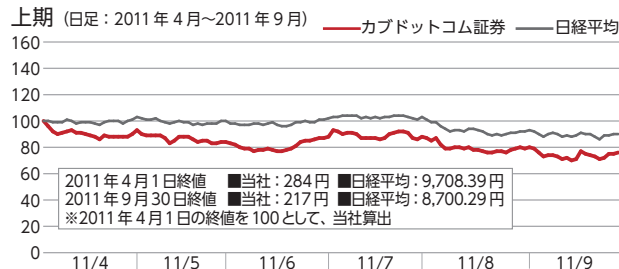
MUFGグループの保有状況

株主名	持株数 (株)	議決権比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600	44.35%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71%
合計	98,755,000	56.06%

株式分布の状況



株価



株主メモ

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

期末配当金に関するお知らせ

2012年5月17日開催の取締役会において、「2011年度の期末配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 普通株式1株につき8円
2. 効力発生日(支払開始日) 2012年6月11日

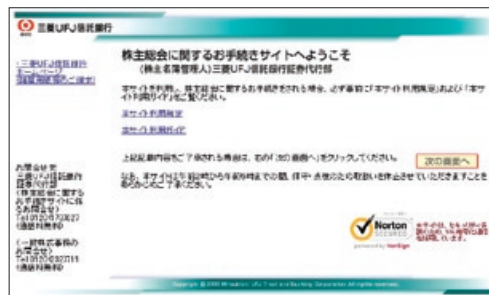
<配当金お受取時期>

- ①預金口座への振込をご指定の株主様
→お支払日：2012年6月11日
- ②証券口座での受取をご指定の株主様
→口座をご指定の証券会社にお問い合わせください。
※当社に口座をお持ちの場合、「配当金自動受取サービス」のご利用が簡単で便利です。詳しくは、当社ホームページをご覧ください。
- ③上記方法をご指定でない株主様
→ゆうちょ銀行での払渡期間：2012年6月11日～7月31日

電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について

電磁的方法(インターネット等)による議決権の行使が可能です。株主総会当日にご出席願えない株主様におかれましてはぜひご利用ください。

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evote.jp>) にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。



※上図はパソコン用サイトの画面です。

※詳細については、「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

当社株主さま向けサービス実施中

(カブドットコム証券に口座をお持ちのお客さまが対象です)

◆株主優待の概要



当社株式の保有株数と保有期間に応じて、当社における**現物株式手数料を最大15%割引**します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、株主名簿等への記載がなくても購入翌月からすぐに株主優待制度による割引を受けることができます。ぜひこの機会に当社でお取引いただきご活用ください。

〈保有株数と保有期間に応じた現物株式手数料の割引率〉

保有期間 保有株数 (株)	～半年 (6ヶ月目まで)	半年～1年 (7～12ヶ月目)	1年～1年半 (13～18ヶ月目)	1年半～2年 (19～24ヶ月目)	2年～ (25ヶ月目以降)
1～99	－	－	－	－	－
100～199	0.5%	0.8%	1.0%	1.3%	1.5%
200～1,000	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
1,001～2,000	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
2,001～4,000	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
4,001～6,000	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
6,001～8,000	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
8,001～10,000	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
10,001～20,000	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
20,001～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

毎月25日（休業日の場合は前営業日）ごとに当社株式の保有株数の確認をおこないます。保有株数に変更があった場合、翌月注文分より変更後の保有株数で算出した割引率を適用します。

◆株主推進割引

株主推進割引

これから当社株主となられる投資家の皆様への割引制度。**当社現物株式の買付手数料が通常の半額**となります。

上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。詳しくは当社お客様サポートセンター（☎0120-390-390）にお問い合わせください。

口座開設のお申し込みは

インターネットもしくはお客様サポートセンターより口座開設申込書をご請求ください。その後の口座開設手続きを経て、お取引の開始となります。なお、インターネットでは署名・捺印不要で即日開設・最短翌日からお取引可能となる「らくらく電子口座開設」もご利用いただけます。

■インターネットからのお申し込み：<http://kabu.com/>

当社ホームページの「口座開設・資料請求」から、「らくらく電子口座開設」または書類による郵送申し込みをご利用ください。

■お客様サポートセンター：☎0120-390-390 24時間資料請求受付中（自動音声応答）

オペレーターもしくは、自動音声応答により、お申し込みください。

三菱東京UFJ銀行の「三菱東京UFJダイレクト（インターネットバンキング）」をご利用のお客さま、および三菱東京UFJ銀行の個人普通預金口座をお持ちのお客さまは、当社の証券口座の開設が即時におこなえます。詳しくは、三菱東京UFJ銀行のホームページ（<http://www.bk.mufg.jp/>）をご覧ください。

※三菱東京UFJ銀行と当社は金融商品仲介契約を締結しています。

カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。



カブドットコム証券は、
浦和レッドダイヤモンズの
トップパートナーです。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

